

# 新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査

## アンケート調査へのご協力をお願い

皆さまには日頃より新宿区の高齢者福祉・介護保険事業にご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。新宿区では、高齢者が住み慣れた地域の中でその人らしく安心して心豊かに暮らし続けることができるよう、令和6～8年度を計画期間とする「高齢者保健福祉計画」および「第9期介護保険事業計画」を策定し、区のめざすべき基本的な目標と施策の方向性を明らかにしています。

このたび、次期計画の策定にあたり、区内で介護保険サービスを実施している事業所の皆さまを対象に、サービスの現状やこれからの課題などについて伺いたく、本調査を実施することとなりました。

お忙しいところは存じますが、何とぞ本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願いいたします。

令和7年10月  
新宿区

### はじめにお読みください

調査票に事業所名を書いていただく必要はありません。

お答えいただいた内容は計画策定のための基礎資料としてのみ使用いたします。すべて統計的に処理し、貴事業所の回答やお考えが特定・公表されることは一切ありません。

質問には、令和7年9月1日現在の状況でお答えください。

回答は、あてはまる番号に  をつけてください。○をつける数はそれぞれの質問の指示に従ってください。「その他」に○をつけた場合など、一部に、文字や数字を記入する質問もあります。

ご記入いただいた調査票は、 月  日(  )までに、同封の返信用封筒でポストに投かんしてください。切手は必要ありません。

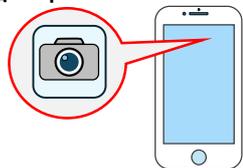
本調査の集計・分析結果は、令和8年3月頃に報告書として発行するとともに、新宿区公式ホームページ等でもお知らせします。

調査についてご不明な点がございましたら、下記の「お問い合わせ先」までお問い合わせください。

## インターネットでアンケートに答えることもできます

スマートフォンで二次元コードを読み取ってアンケートを回答する。

読み取り用二次元コード



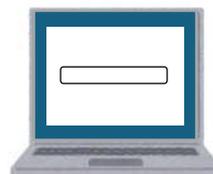
○ご使用のスマートフォンのカメラ機能で二次元コードを読み取ります。

○URLのポップアップを押します。

○下記の確認番号を入力して進みます。

パソコンで新宿区の調査票専用ページからアンケートを回答する。

○ご使用のパソコンで新宿区の調査票専用ページのアドレスを入力します。



アドレスはこちらです

<https://#####>

○下記の確認番号を入力して進みます。

**確認番号** \_\_\_\_\_

確認番号は、事業所を特定するものではありません。

調査内容についてご不明な点は、下記までお問い合わせください。

お問い合わせ先 新宿区 福祉部地域包括ケア推進課 担当: ○○・○○

Tel: 03-5273-4193(直通) Fax: 03-6205-5083

## 1. 貴事業所の概要についておたずねします

問1-1 貴事業所の組織（法人格）は、次のうちどれですか。（1つに ）

1. 株式会社(特例有限会社を含む)	2. 合名・合資会社
3. 社団法人	4. 社会福祉法人
5. 財団法人	6. 医療法人
7. 特定非営利活動法人(NPO 法人)	8. その他( )

問1-2 貴事業所が提供しているサービスはどれですか。（あてはまるものすべてに ）

1. 居宅介護支援	2. 訪問介護(ホームヘルプサービス)
3. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	4. 夜間対応型訪問介護
5. 訪問入浴介護	6. 訪問看護
7. 訪問リハビリテーション	8. 居宅療養管理指導
9. 通所介護(デイサービス)	10. 認知症対応型通所介護(認知症デイ)
11. 地域密着型通所介護(小規模デイ)	12. 通所リハビリテーション(デイケア)
13. 短期入所生活介護(ショートステイ)	14. 短期入所療養介護(ショートステイ)
15. 小規模多機能型居宅介護	16. 看護小規模多機能型居宅介護
17. 特定施設入居者生活介護	18. 認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)
19. 地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	20. 介護老人福祉施設(特別養護老人ホ-ム)
21. 介護老人保健施設(老人保健施設)	
【介護予防・生活支援サービス事業(総合事業)】	
22. 訪問型サービス	23. 通所型サービス
【福祉用具】	
24. 福祉用具貸与	25. 特定福祉用具販売

## 2. 収支状況・処遇改善の状況についておたずねします

問2 貴事業所の、前年度（令和6年度）の収支状況はどうでしたか。（1つに ）

1. 黒字	2. 収支均衡	3. 赤字	4. わからない
-------	---------	-------	----------

問3 貴事業所の、前年度（令和6年度）と前々年度（令和5年度）を比較した収支状況はどうでしたか。（1つに ）

- |                           |                        |
|---------------------------|------------------------|
| 1. 前々年度(令和5年度)よりは良くなった    | 2. 前々年度(令和5年度)と比較して横ばい |
| 3. 前々年度(令和5年度)よりは悪くなった    | 4. わからない               |
| 5. 前々年度(令和5年度)は事業を実施していない |                        |

問4 貴事業所では処遇改善加算を取得していますか。（1つに ）

- |           |            |                   |
|-----------|------------|-------------------|
| 1. 取得している | 2. 取得していない | 3. 該当しない(加算制度がない) |
|-----------|------------|-------------------|

問4で「1.取得している」を選んだ方のみお答えください

→ 問4-1 処遇改善加算の ~ のどれを取得していますか。（1つに ）

- |       |       |       |       |
|-------|-------|-------|-------|
| 1. 加算 | 2. 加算 | 3. 加算 | 4. 加算 |
|-------|-------|-------|-------|

問5 貴事業所では前年度（令和6年度）、処遇改善（給与や時給単価のアップなど）を行いましたか。（1つに ）

- |                              |
|------------------------------|
| 1. 処遇改善を行った                  |
| 2. 今後処遇改善を行うつもりである           |
| 3. 従前より処遇が充実しているため、改善する必要はない |
| 4. 処遇改善を図りたいが、経営状況から実施できない   |
| 5. 処遇改善を行う考えはない              |
| 6. その他( )                    |

問5で「1.処遇改善を行った」を選んだ方のみお答えください

→ 問5-1 処遇改善を行ったことより貴事業所の従業員にどのような効果があったと思いますか。（あてはまるものすべてに ）

- |                    |                  |
|--------------------|------------------|
| 1. 離職率が下がった        | 2. 職場の雰囲気が活性化した  |
| 3. 介護職員の採用がしやすくなった | 4. 介護職員の増員ができた   |
| 5. その他( )          | 6. あまり効果はみられなかった |

→ 問5-2 今回の報酬改定では介護報酬の引き上げや処遇改善加算の一本化による効果等を活用して、介護職員等の給与を前年度（令和6年度）に2.5%、今年度（令和7年度）に2%のベースアップへ繋げるよう示されています。前年度（令和6年度）において、貴事業所は2.5%のベースアップを達成していますか。（1つに ）

1.達成した

2.達成していない

3.わからない

問5-2で「1.達成した」を選んだ方のみお答えください

→ 問5-3 今年度(令和7年度)分を前倒してベースアップしていますか。（1つに ）

1.前倒している

2.前倒していない

3.わからない

(全員におたずねします)

問6 貴事業所では、収支の向上や改善に向けて、どのような取り組みを行っていますか。  
(あてはまるものすべてに )

1. 事業所の特徴的なサービス(自社の売り)をPRし、利用者確保を図っている
2. ホームページの開設やサービス提供以外での工夫により、利用者確保を図っている
3. 事業者(ケアマネジャーなど)への営業を行い、利用者確保を図っている
4. 外部経営コンサルタントを導入している
5. 東京都第三者評価を受審している
6. 介護報酬の加算を算定できるよう人員やサービスの充実を図っている
7. 給与の抑制(賞与・諸手当等含む)による人件費の削減を図っている
8. 人員削減(非正規職員化含む)による人件費削減を図っている
9. 人件費以外の経費(光熱水費、事務用品費等)の削減を図っている
10. ICT化を推進し、業務の効率化を図っている
11. 組織編成(介護チーム編成など)を見直し、業務の効率化を図っている
12. 利用者の満足度向上のため事業内容の見直しを行っている
13. インフォーマルサービスを積極的に取り入れている
14. その他( )
15. 特に何も行ってない

### 3. 今後の参入意向についておたずねします

問7 貴事業所では、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）への参入についてどのようにお考えですか。（1つに ）

- 1. 関心があり、参入したい
- 2. 関心はあるが、参入するか否かは今後検討したい
- 3. 関心がない
- 4. その他( )

問7で「2」～「4」を選んだ方のみお答えください

→ 問7-1 貴事業所では、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）への参入課題をどのようにお考えですか。（あてはまるものすべてに ）

- 1. サービスに係る経費が多く、採算がとれない
- 2. サービスを行う人材を確保することが困難である
- 3. 指定運営基準が厳しすぎる
- 4. 公的資金援助が少ない
- 5. 定員の確保が難しい
- 6. その他( )

### 4. 総合事業(介護予防・生活支援サービス事業)についておたずねします

問8 貴事業所では、今後も継続して総合事業に取り組むために必要なことは、次のうちどれですか。（あてはまるものすべてに ）

- 1. 職員の確保
- 2. 事業採算性の検証
- 3. 事務のフォロー(マニュアル作成等)
- 4. 職員のスキルアップ支援(研修等)
- 5. ケアマネジャーに対する事業の周知
- 6. 区民に対する事業の周知
- 7. その他( )
- 8. 特にない

### 5. 人材の確保・定着・育成についておたずねします

問9 この1年間、貴事業所の人材の確保の状況はどうか。（1つに ）

- 1. 確保できている
- 2. おおむね確保できている
- 3. あまり確保できていない
- 4. 確保できていない

問 10 貴事業所では、人材の確保について、どのような取り組みを行っていますか。  
(あてはまるものすべてに )

- 1. 定期的に求人誌への掲載などを行っている
- 2. 就職説明会への参加を行っている
- 3. 福祉専門学校等教育機関との連携を図っている
- 4. ハローワークとの連携を図っている
- 5. 新宿区勤労者・仕事支援センターとの連携を図っている  
(新宿わく ワークによる求人など)
- 6. 人材派遣会社を活用している
- 7. 無資格者でも採用を行い、採用後に資格取得講座を受講させている
- 8. 採用時に給与(賞与・諸手当等含む)を他社より好条件に設定している
- 9. 採用時に労働日数・時間の希望をできるだけ聞き入れている
- 10. 育児中の職員への配慮など、働きやすい環境をつくっている
- 11. 採用時に仕事のやりがいや、社会的意義を伝えている
- 12. インターンシップ制度を導入している
- 13. オンラインのマッチングサービスを使って多くの求職者に会っている
- 14. その他( )
- 15. 特に何も行ってない

問 11-1 貴事業所では、外国人労働者を雇用していますか。(あてはまるものすべてに )

- 1. 常勤職員として雇用している
- 2. 非常勤職員として雇用している
- 3. 派遣職員として雇用している
- 4. 現在検討している
- 5. 将来的に検討したい
- 6. 将来的に受け入れる予定はない
- 7. 将来的に受け入れたいが、現時点では検討していない

問11-1で「1」～「3」を選んだ方のみお答えください

▶ 問 11-2 実際に外国人を雇用した効果や成果等を教えてください。

(あてはまるものすべてに )

- 1. 介護人材の確保
- 2. 日本人スタッフの資質向上
- 3. 職場の環境改善やケアの質の向上
- 4. 長期間勤務してくれることが期待できる
- 5. 雇用コストの面で有利な場合がある
- 6. 利用者のQOL向上
- 7. その他( )
- 8. 特にない

(全員におたずねします)

問 11-3 外国人を雇用する場合に、課題と考えられる項目を教えてください。

(あてはまるものすべてに )

- |                     |                    |
|---------------------|--------------------|
| 1. コミュニケーション(日本語能力) | 2. 身体介護・生活支援の技術    |
| 3. 受け入れ方法がわからない     | 4. 育成プログラムが未整備     |
| 5. 受入コストを捻出できない     | 6. 文化の違いや生活習慣の違い   |
| 7. 利用者や家族が不安に感じる    | 8. 現場のスタッフの負担感が大きい |
| 9. その他( )           |                    |

問 12 貴事業所のこの1年間の離職率( )はどのくらいですか。(1つに )

- |                  |          |               |
|------------------|----------|---------------|
| 1. 最近1年間に離職者はいない | 2. 10%未満 | 3. 10%以上20%未満 |
| 4. 20%以上30%未満    | 5. 30%以上 | 6. わからない      |

**離職率**

この1年の退職者数÷1年前の在職者数×100 とします。

問 13 貴事業所では、人材の定着・育成について、どのような取り組みを行っていますか。

(あてはまるものすべてに )

- |  |
|--|
| 1. 近隣の企業や同業他社の給与水準を踏まえ、給与額を設定している              |
| 2. 永年勤続など一定期間勤めた際の報奨制度を設けている                   |
| 3. 能力や仕事ぶりによって、管理職への登用機会を設けている                 |
| 4. 非正規職員から正規職員への登用機会を設けている                     |
| 5. 研修に参加しやすい体制を整えている                           |
| 6. 外部研修に参加できない職員のために、内部研修を充実させている              |
| 7. 新人職員に対し、一定期間、マンツーマンで知識や技能を指導するなどの支援体制を設けている |
| 8. 育児中の職員への配慮など、働きやすい環境をつくっている                 |
| 9. 休憩室や談話室の設置など、職員がリラックスできる環境を整えている            |
| 10. 上司や管理職が頻繁に面談を行い、職員の要望や不満を汲み取っている           |
| 11. 仕事のやりがいや、社会的意義を伝えている                       |
| 12. 職員への満足度(不満)調査を行い、事業所における課題の把握を行っている        |
| 13. 介護に関する業務を「直接的なケア」と「間接的業務」に分けて業務を効率化している    |
| 14. ロボット・センサー・ICT化を活用し、業務の効率化を図っている            |
| 15. 在宅ワークやフレックス制を取り入れて相談に応じて働きやすい環境をつくっている     |
| 16. その他( )                                     |
| 17. 特に何も行っていない                                 |

問 14 貴事業所で、職員のスキルアップを図るには、どのような実習・研修が必要だと思いますか。(あてはまるものすべてに )

<b>&lt;介護技術に関するもの&gt;</b>	
1. 医療的ケア(たん吸引・経管栄養など)に関する知識	
2. 介護技術に関する知識	3. リハビリテーションに関する知識
4. 薬に関する知識	5. 認知症や認知症高齢者の介護に関する知識
6. 高齢者・障害者に対する心理学的な知識	7. ケアマネジメントに関する知識
8. ターミナルケアに関する知識	9. ケースワークに関する知識
10. 介護機器や福祉機器に関する知識	11. 医療職など、多職種との連携に関すること
12. 口腔ケアや摂食嚥下障害に関すること	
<b>&lt;事故・緊急時などの対応に関するもの&gt;</b>	
13. 事故の予防対策や緊急時の対応	
14. 感染症に関する知識や感染対策に関すること	
15. 法令遵守・リスクマネジメントに関する知識	
<b>&lt;家族・家庭等に関するもの&gt;</b>	
16. 利用者や家族への接遇やコミュニケーション力に関すること	
17. 家族のひきこもり( 1)に関すること	
18. ヤングケアラー( 2)に関すること	
19. 障害福祉サービスとの併用に関すること	
20. 権利擁護に関すること(虐待、成年後見、消費者被害等)	
<b>&lt;職場環境などに関するもの&gt;</b>	
21. メンタルヘルスに関する知識	22. 介護リーダー育成(指導力向上)
23. ICT 活用に関する知識	
<b>&lt;上記に該当しないもの&gt;</b>	
24. その他( )	
25. 特に必要はない	

**1 ひきこもり**

様々な要因の結果として、就学や就労、交遊などの社会的参加を避けて、原則的には 6 ヶ月以上にわたって概ね家庭にとどまり続けている状況のことです。(他者と交わらない形での外出をしている場合も含む。)

**2 ヤングケアラー**

家族の介護その他の日常生活上の世話を過度に行っていると認められる子ども・若者のことです。

問 15 貴事業所での人材の確保・定着・育成における課題は何だと思えますか。  
(あてはまるものすべてに )

1. 求人を出しても応募がない、応募はあるが適当な人材が少ないこと
2. 長期間、安定的に働いてくれる人が少ないこと
3. 介護以外の業種との競争が激しいこと
4. 休暇の取得が困難、残業時間が長いこと
5. 業務負担が大きいなど労働環境が厳しいこと
6. 賃金水準が多職種と比較して低いこと
7. キャリアアップの体系が確立していないこと
8. 職員間のコミュニケーションが不足していること
9. 新人育成システムが充実していないこと
10. 社内外で研修を受講できる機会が少ないこと
11. 人材不足により人材の確保・定着・育成に対してリソースが捻出できないこと
12. その他( )

#### 6. 高齢者総合相談センターの事業所への支援についておたずねします

問 16 貴事業所は、利用者に関して高齢者総合相談センターへ相談したことがありますか。  
(1つに )

1. 相談したことがある
2. 相談したことはない

問 16 で「1. 相談したことがある」を選んだ方のみお答えください

→ 問 16-1 相談した分野は、次のうちどれですか。(あてはまるものすべてに )

1. サ - ビス計画の立て方や書き方等に関する事
2. 介護保険制度全般に関する事
3. 区の高齢者福祉サービスに関する事
4. 医療機関との連携に関する事
5. 高齢者虐待に関する事
6. 成年後見に関する事
7. 消費者被害に関する事
8. 生活困窮や生活保護等に関する事
9. 認知症に関する事
10. 精神疾患に関する事
11. 困難ケースに関する事
12. サービス提供事業所に関する事
13. ネットワークの構築に関する事
14. 家族のひきこもりに関する事
15. ヤングケアラーに関する事
16. 障害施策との併用に関する事
17. 外国人の受入れに関する事
18. その他( )

問 16 で「1. 相談したことがある」を選んだ方のみお答えください

▶ 問 16- 2 高齢者総合相談センターへ相談した際の全般的な評価は、次のうちどれですか。  
(それぞれ1つに )

	そう 思う	まあ そう 思う	そう 思わ ない	あ まり あ まり	そう 思わ ない	わ か ら な い
ア. すぐに対応してくれた	1	2	3	4	5	
イ. 問題解決への方向性を確認できた	1	2	3	4	5	
ウ. 利用者の支援や対応について確認できた	1	2	3	4	5	
エ. 新たな知識や情報を得ることができた	1	2	3	4	5	
オ. 利用者本人や家族との調整がとれた	1	2	3	4	5	
カ. 関係機関との連携がとれた	1	2	3	4	5	
キ. 問題の解決に役立った	1	2	3	4	5	

## 7. 各種連携の状況についておたずねします

問 17 貴事業所において、ケアマネジャーとの連携における課題は何だと思えますか。  
(あてはまるものすべてに )

1. 日程が合わず、サービス担当者会議へ参加できないことが多いこと
2. 必要な情報の共有が上手く回れないこと
3. 連携のために必要となる時間や労力が大きいこと
4. お互いの都合で、対応が遅れる場合があること
5. ケアマネジャーと話し合う機会が少ないこと
6. その他( )
7. 特にない

問 18 貴事業所からみて、新宿区内の在宅医療・介護連携の状況について、どのように思えますか。(1つに )

- |                 |                 |
|-----------------|-----------------|
| 1. 連携がとれている     | 2. おおむね連携がとれている |
| 3. あまり連携がとれていない | 4. 連携がとれていない    |

問19 貴事業所からみて、新宿区内の在宅医療・介護連携を推進するためには、どのようなことが必要だと思いますか。（あてはまるものすべてに ）

1. 多職種連携のための交流会を開催すること
2. 多職種連携に関する研修会を開催すること
3. 医療職が介護に関する知識や情報を得ること
4. 介護職が医療に関する知識や情報を得ること
5. 在宅医療・介護のリストを作り、情報を共有すること
6. 情報共有シートなど共通ツールを使用した、利用者情報の共有を行うこと
7. 医療・介護の関係者で、情報通信技術(ICT)( )を使用した、利用者情報の共有を行うこと
8. その他( )
9. 特になし

#### 情報通信技術(ICT)

ここで言う情報通信技術(ICT)とは、利用者の日常の様子や状態の変化を速やかに把握し、関係者間で共有するために、タブレット端末等、インターネット通信を活用して利用者情報の共有(画像等も含める)を行うことです。

問19で「7」を選んだ方のみお答えください

▶ 問19-1 利用者情報の共有を行いたいと思うのは、どのような場面ですか。  
(優先順位の高い順に【 】内に数字を記入)

1. 退院支援【 】
2. 日常の療養支援【 】
3. 急変時の対応【 】
4. 看取り【 】

### 8. 地域貢献活動についておたずねします

問20 貴事業所では、地域と関わる活動を実施していますか。（1つに ）

1. 実施している
2. 実施していない

問20で「1」を選んだ方のみお答えください

▶ 問20-1 どのような活動をしていますか。（あてはまるものすべてに ）

1. 利用者やその家族等が地域主催の行事(敬老会・夏祭りなど)への参加
2. 地域住民と接するイベント・行事や交流会などの開催
3. 住民が参加できる講習会やセミナーなどの開催
4. 地域ボランティアなどの受け入れ
5. 地域住民とのふれあいの場としての施設・活動スペースの開放
6. 地域防災に関して、地域と連携した活動
7. 地域のパトロールや交通安全に関する活動
8. その他( )

(全員におたずねします)

問 21 貴事業所で、今後実施したい(続けたい)地域と関わる活動はありますか。  
(あてはまるものすべてに )

- 1.利用者やその家族等が地域主催の行事(敬老会・夏祭りなど)への参加
- 2.地域住民と接するイベント・行事や交流会などの開催
- 3.住民が参加できる講習会やセミナーなどの開催
- 4.地域ボランティアなどの受け入れ
- 5.地域住民とのふれあいの場としての施設・活動スペースの開放
- 6.地域防災に関して、地域と連携した活動
- 7.地域のパトロールや交通安全に関する活動
- 8.その他( )

## 9.在宅医療への対応についておたずねします

問 22- 1 区の「在宅医療相談窓口」で相談を受けられるということを知っていますか。  
(1つに )

- 1.知っている(活用している)
- 2.知っている(活用はしていない)
- 3.知らない

問 22- 2 区の「がん療養相談窓口」で相談を受けられるということを知っていますか。  
(1つに )

- 1.知っている(活用している)
- 2.知っている(活用はしていない)
- 3.知らない

## 10.ACP(人生会議)( )についておたずねします

問 23 ACP(人生会議)について知っていますか。(1つに )

- 1.知っている(関わったことがある)
- 2.知っている(関わったことはない)
- 3.名称は聞いたことがある(関わったことはない)
- 4.知らない

### ACP(人生会議)

生涯にわたって自分らしく生きていくために、自らが望む人生の最終段階における医療やケアについて、前もって考え、家族や友人、医療や介護の関係者などと繰り返し話し合い共有する取り組みを「ACP:アドバンス・ケア・プランニング(人生会議)」と呼びます。より馴染みやすい言葉となるよう、「人生会議」と愛称がつけました。

## 11. 尊厳の保持についておたずねします

問 24 貴事業所では、利用者の尊厳の保持について、どのような取り組みを行っていますか。  
(あてはまるものすべてに )

1. 事業理念に明記している	2. 職員への研修を実施している
3. 現場で先輩職員から伝えている	4. ガイドラインを設けている
5. 具体的な対応マニュアルを作成している	6. 必要に応じて個別に指導している
7. その他( )	8. 特に何も行ってない

## 12. 前年度(令和6年度)の報酬改定についておたずねします

問 25 (以下のサービスを提供している事業所のみお答えください) 前年度(令和6年度)の報酬改定の経過措置についての対応状況を教えてください。(それぞれ1つに )

	対応済みである	未対応であるが対応する見込みである	わからない	対応予定だったが断念した	対応する予定はない	該当サービス種別
ア. 利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の設置	1	2	3	4	5	短期入所生活介護(ショートステイ) 短期入所療養介護(ショートステイ) 小規模多機能型居宅介護 看護小規模多機能型居宅介護 特定施設入居者生活介護 地域密着型特定施設入居者生活介護 認知症対応型共同生活介護(グループホーム) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム) 介護老人保健施設(老人保健施設)
イ. 協力医療機関との連携 1	1	2	3	4	5	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム) 介護老人保健施設(老人保健施設)
ウ. 口腔衛生の管理 2	1	2	3	4	5	特定施設入居者生活介護

問 25 のア、イ、ウの項目にて「4」または「5」を選んだ方のみお答えください

→ 問 25-1 問 25 のアに対応していない理由は何ですか。(あてはまるものすべてに )

- |                 |                  |
|-----------------|------------------|
| 1.実施方法がわからない    | 2.対応できる人員が不足している |
| 3.実施する意義が感じられない | 4.財政的に難しい        |
| 5.その他( )        | 6.わからない          |

→ 問 25-2 問 25 のイに対応していない理由は何ですか。(あてはまるものすべてに )

- |                 |                  |
|-----------------|------------------|
| 1.実施方法がわからない    | 2.対応できる人員が不足している |
| 3.実施する意義が感じられない | 4.財政的に難しい        |
| 5.その他( )        | 6.わからない          |

→ 問 25-3 問 25 のウに対応していない理由は何ですか。(あてはまるものすべてに )

- |                 |                  |
|-----------------|------------------|
| 1.実施方法がわからない    | 2.対応できる人員が不足している |
| 3.実施する意義が感じられない | 4.財政的に難しい        |
| 5.その他( )        | 6.わからない          |

- 1 介護施設は、協力医療機関と連携し、以下の要件を満たすことが義務付けられます。
  - (1) 常時対応体制の確保:入所者の病状が急変した場合、医師又は看護師が相談対応を行う体制を常時確保すること。
  - (2) 診療体制の確保:診療の求めがあった場合に診療を行う体制を常時確保すること。
  - (3) 入院受け入れ態勢の確保:入所者の病状の急変が生じた場合、施設の医師又は協力医療機関等の医師が診療を行い、必要に応じ入所者の入院を原則受け入れる体制を確保すること。
- 2 歯科医師又は歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が、介護職員に対する口腔衛生に係る技術的助言及び指導を年2回以上実施し、施設は当該助言及び指導に基づき、入居者の口腔衛生の管理体制に係る計画を作成することが義務付けられます。

### 13. 新宿区への要望についておたずねします

問 26 事業者の立場から、保険者である新宿区に対して、何を望みますか。  
(あてはまるものすべてに )

1. 介護保険に関する情報提供	2. 質の向上のための研修
3. 不正な事業所の指導	4. 利用者への適正なサービス利用の啓発
5. 困難ケースへの支援	6. 高齢者総合相談センターの機能の充実
7. 新宿区介護サービス事業者協議会への支援	
8. その他( )	
9. 特にない	

問 27 事業者の立場からみて、新宿区の高齢者支援の状況をどうお考えですか。  
(それぞれ1つに○)

	充実している	まあ充実している	やや不足している	不足している	わからない
ア. 健康づくりと介護予防・フレイル予防の推進による健康寿命の延伸	1	2	3	4	5
イ. いきがいのある暮らしへの支援	1	2	3	4	5
ウ. 就業等の支援	1	2	3	4	5
エ. 地域で支え合うしくみづくりの推進	1	2	3	4	5
オ. 介護者への支援	1	2	3	4	5
カ. 認知症高齢者への支援体制の充実	1	2	3	4	5
キ. 高齢者総合相談センターの機能の充実	1	2	3	4	5
ク. 介護保険サービスの提供と基盤整備	1	2	3	4	5
ケ. 自立生活への支援(介護保険外サービス)	1	2	3	4	5
コ. 在宅療養支援体制の充実	1	2	3	4	5
サ. 高齢者の権利擁護の推進(成年後見制度の利用促進を含む)	1	2	3	4	5
シ. 安全で暮らしやすいまちづくりと住まいへの支援	1	2	3	4	5

問 28 高齢者の保健と福祉に関する施策や介護保険について、ご要望・ご意見がありましたらご自由にお書きください。


問 29 今後の事業展開について、貴事業所のお考え、ご意見等がありましたらご自由にお書きください。


以上で質問は終了です。ご協力ありがとうございました。

記入が済みましたら調査票を同封の返信用封筒に入れて、

切手は貼らずに令和7年 月 日 ( )までに

ポストに投かんしてください。